

第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略



鹿児島県 知名町

目次 Contents

I. 基本的な考え方	P 1
1. 総合戦略策定の趣旨	P 1
2. 国の総合戦略	P 2
3. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	P 3
4. 第6次知名町総合振興計画との関係	P 3
II. 知名町の概要と戦略の方向性	P 4
1. 人口の推移から見る知名町の課題	P 4
2. 課題の要因	P 6
3. 知名町の人口減少克服の基本的方向	P 7
4. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	P 8
5. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成	P 9
III. 政策パッケージ	P10
1. 基本目標 1 いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備	P 10
2. 基本目標 2 持続していくためのコミュニティの創出・育成	P 16
3. 基本目標 3 未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり	P 18
4. 基本目標 4 知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す	P 20
IV. 総合戦略の進捗管理	P22
1. 推進にあたって	P 22
2. PDCAサイクルの確立	P 22

I. 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定した。

また、平成26年12月には、地方創生・人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び地方創生を推進するための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を策定し、人口減少対策と地方創生に取り組んできた。

本町の人口は、昭和30年（1935年）の14,072人をピークとして、平成27年（2015年国勢調査）には6,213人となり、令和2年（2020年）には5,869人と人口減少が進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和27年（2045年）には、約3,400人になると見込まれている。

人口減少と超高齢社会の進行により、労働力人口の減少や経済規模の縮小など、これまで以上に町財政への大きな影響が懸念される中、2015年（平成27年）に策定された「第1期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略～光り輝く未来が「ここ」にある～」における数値目標や人口推計などについても適宜、評価・検証・見直しを行い、これまで大切に守り、育ててきた今ある資源（ヒト・モノ・カネ）を十分に活かした定住推進施策と、人材を中心とした新たな資源を掘り起こし、獲得していく移住推進施策など、新たな取り組みが必要となってきた。同時に、地域のつながりにより、一人ひとりがより安心して暮らしていける字のようなコミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、担っていく人づくりに、これまで以上に取り組んでいく

そのため、国及び鹿児島県の総合戦略を勘案しながら、本町の長期ビジョンとして、町の人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき方向と人口の将来展望を示した「知名町人口ビジョン」（平成27年9月策定）及び町の実情を踏まえて、人口、経済、地域社会の課題など、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、今後4か年（令和3年度～令和6年度）の戦略的な実行計画として「第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

2. 国の総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則

①「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

◆人口減少と地域経済縮小の克服

- ・「東京一極集中」を是正する。
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・地域の特性に即して地域課題を解決する。

◆まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の付加価値等による『しごとの創生』
- ・地方就労の促進や移住・定住促進等による『ひとの創生』
- ・安心できるくらしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による『まちの創生』

②「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

◆『自立性』

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるものにする。

◆『将来性』

地方が自立的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

◆『地域性』

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。

◆『直接性』

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

◆『結果重視』

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う。

3. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、令和3年度から令和6年度までの4か年とする。

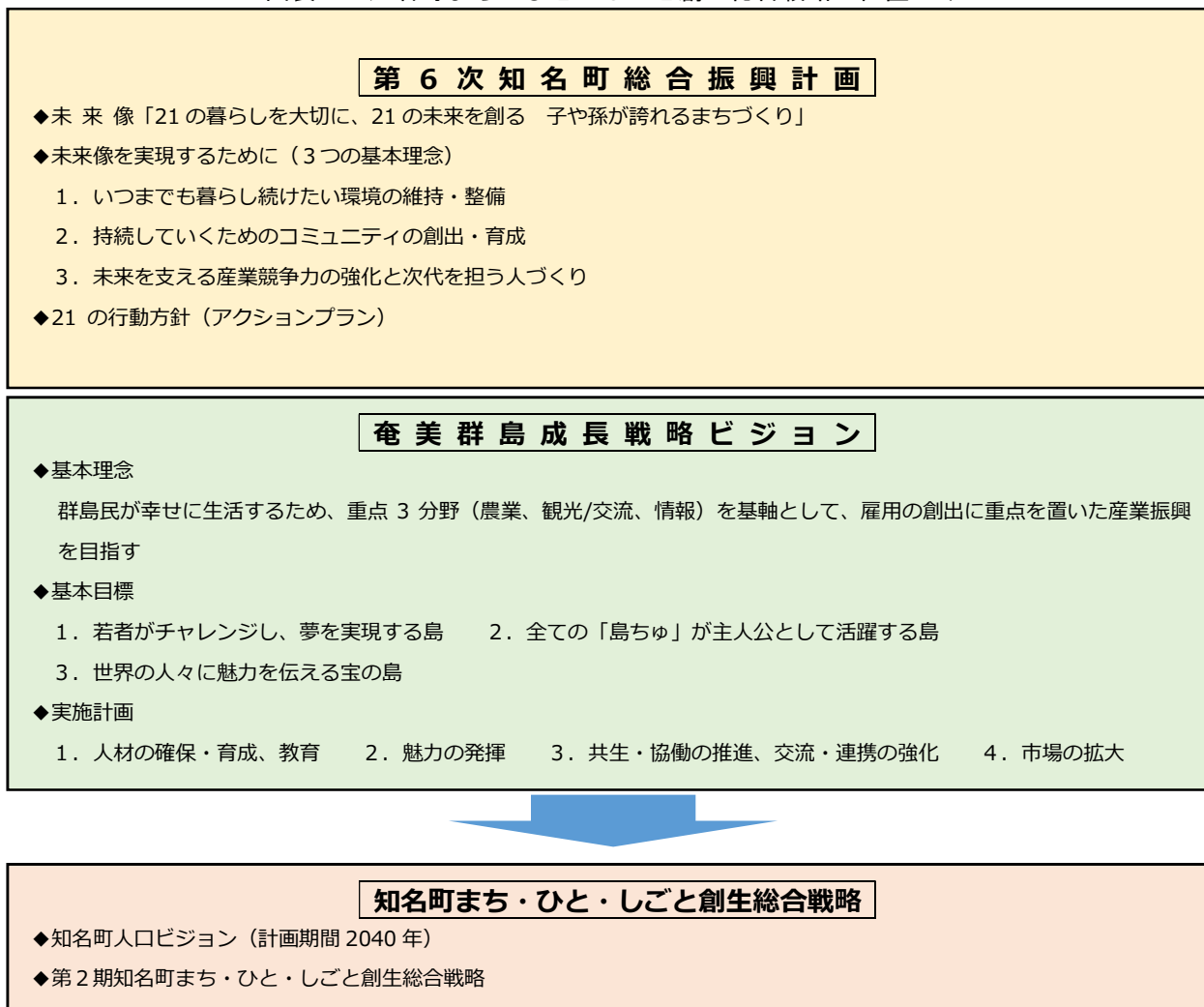
4. 第6次知名町総合振興計画との関係

この総合戦略は、地方創生の実現に向け、国の総合戦略が定める政策分野を勘案して、政策分野ごとの4年後の基本目標やその目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向、具体的な施策について定めるものである。

そのため、令和2年3月に本町のまちづくりの総合的指針として策定した「第6次知名町総合振興計画」（計画期間：令和2年度～令和8年度）との整合を確保する必要があることから、現行の総合振興計画について検証を行い、その内容を総合戦略に反映させるとともに、後期総合振興計画における重点戦略として位置づける。

また、平成25年2月に策定された「奄美群島成長戦略ビジョン」とも併せて整合を確保する。

図表1 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ



Ⅱ. 知名町の概要と戦略の方向性

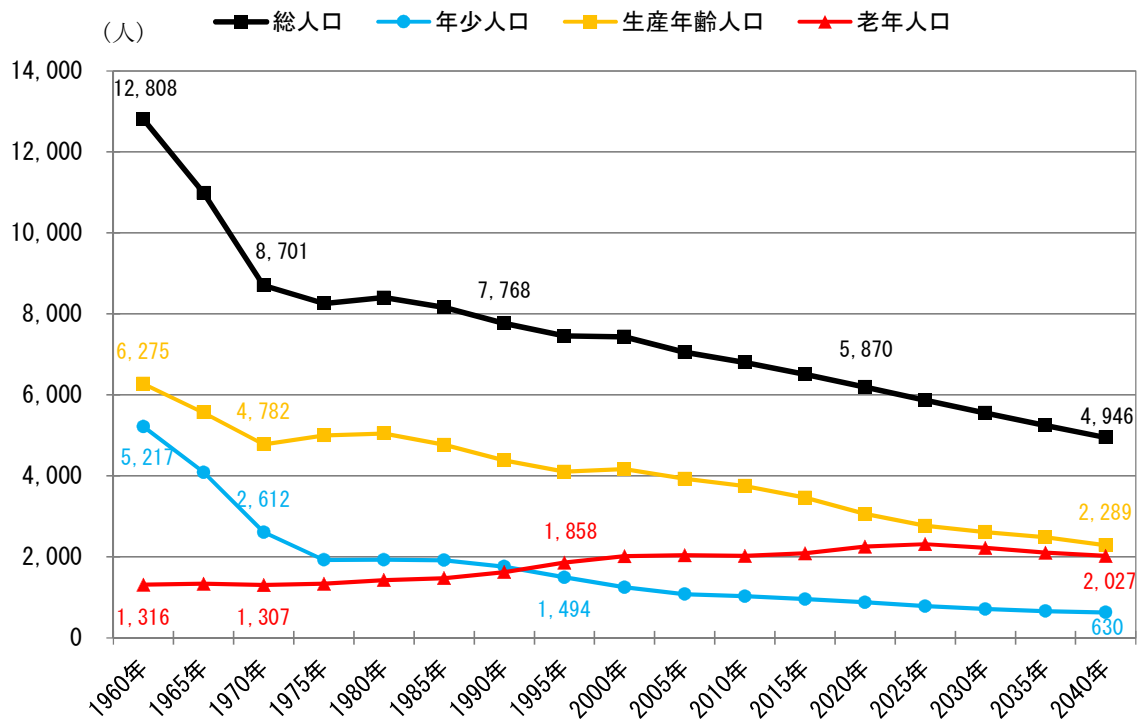
1. 人口の推移から見る知名町の課題

知名町の人口推移をみると、1960（昭和35）年の約12,800人以降、高度経済成長による人口の都市圏流出によって大幅に減少し、1970（昭和45）年の総人口は約8,700人となっている。

1970（昭和45）年以降の総人口は、第2次ベビーブームによりほぼ横ばいで推移していましたが、1990（平成2）年代初頭の好景気（バブル景気）により再び、都市部への人口流出が起これ、総人口は減少傾向に転じ、2020（令和2）年の総人口は約5,900人となった。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、本町の総人口は、今後も減少が予想され、2040（平成52）年には5,000人を下回ると推計されている。

図表2 年齢3区分別総人口の推移と将来推計



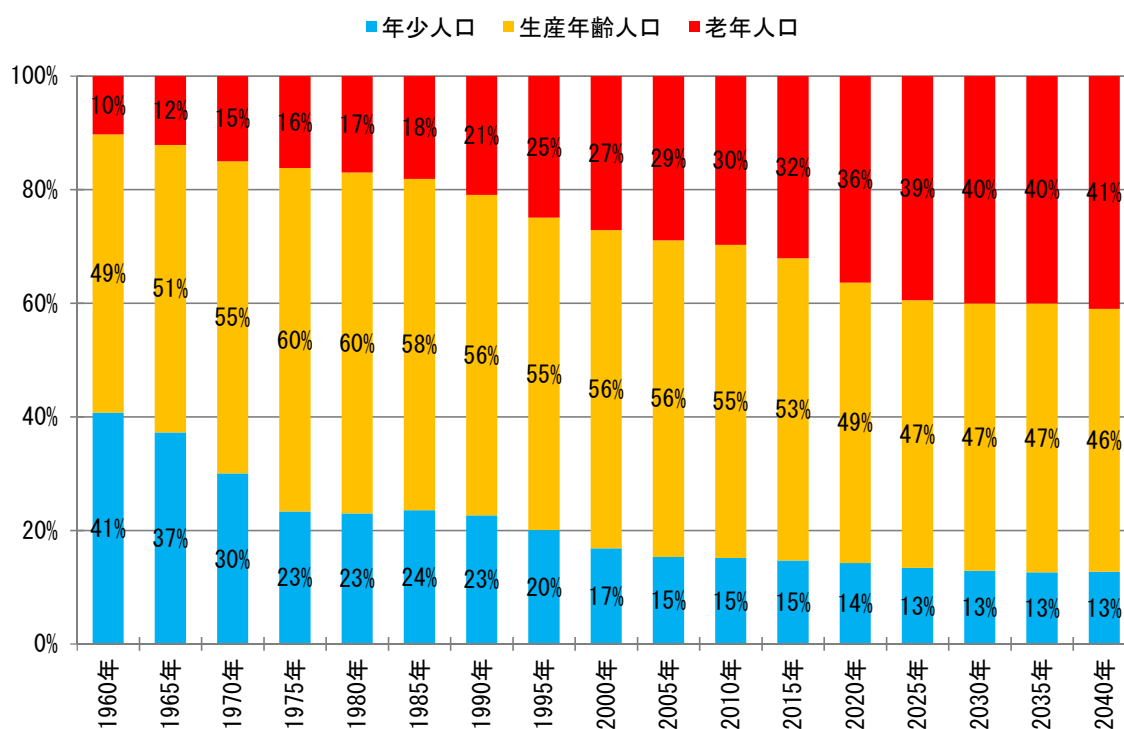
※1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2020年から2040年までは、社人研による将来推計人口

本町は、人口減少と併せて少子高齢化も進んでおり、1995（平成7）年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、社人研の将来推計では、2040（平成52）年以降は老年人口も減少すると推計されている。

また、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も1960（昭和35）年以降一貫して減少し、1995（平成7）年に高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が21%以上）に突入した。

このままの状態が続くと、2030（平成42）年には総人口に占める老年人口が40%を超えると推計される。

図表3 年齢3区分別総人口の推移と将来推計



※1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

2. 課題の要因

本町の人口減少の要因の1つとして、安定した収入や雇用の場が少ないことが挙げられる。

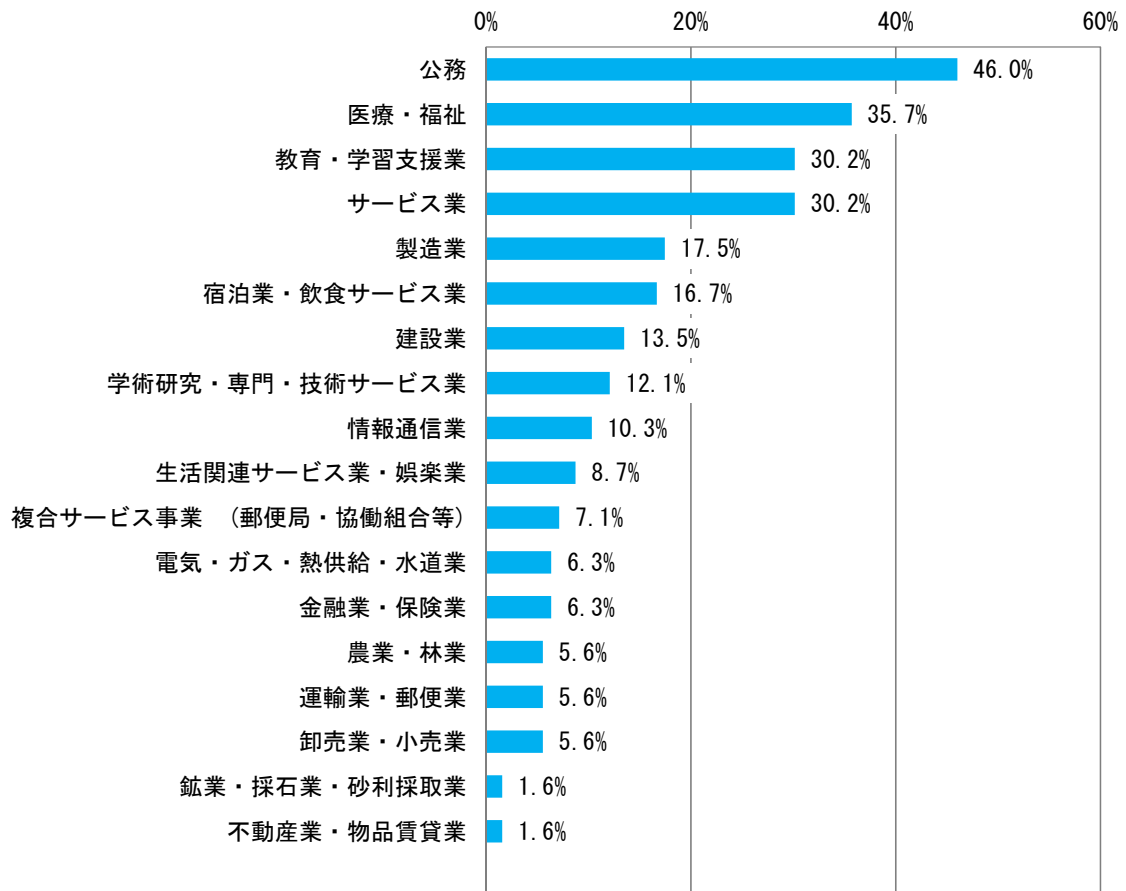
本町の基幹産業は、「農業」であり、気温や降水量などの気象条件、台風等の自然災害などにより、生産額や所得が大きく変動することから、基幹産業である農作物のブランド化や6次産業の推進などにより所得水準の向上、所得安定化を目指す必要がある。

次の要因として、若者の人口流出が挙げられる。本町では、高等教育機関等がないことや多くの若者が、島に帰ってくることを望んでいるものの、雇用の場が少ないことから、島外での就学後における都市部への就職など若者の人口流出が続いている。

特に、女性に多い保育士・看護師・介護士などの資格取得後、業務提携施設への就職などにより、女性の地元就職が少なくなっている。

さらに、若者の人口流出のもう1つの要因として、保護者が、「公務員」以外での地元就職を望んでいないことが考えられ、郷土教育の推進や地元就職に対する保護者の理解、高等教育機関等との連携など新たな雇用の場の創出（特に女性の雇用の場）が望まれる。

図表4 将来就きたい職種（高校生アンケート）



3. 知名町の人口減少克服の基本的方向

本町の人口動態は、これまで転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、まず「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として定め、転入・転出数の均衡（移動ゼロ）による人口減少の歯止めを目指す。

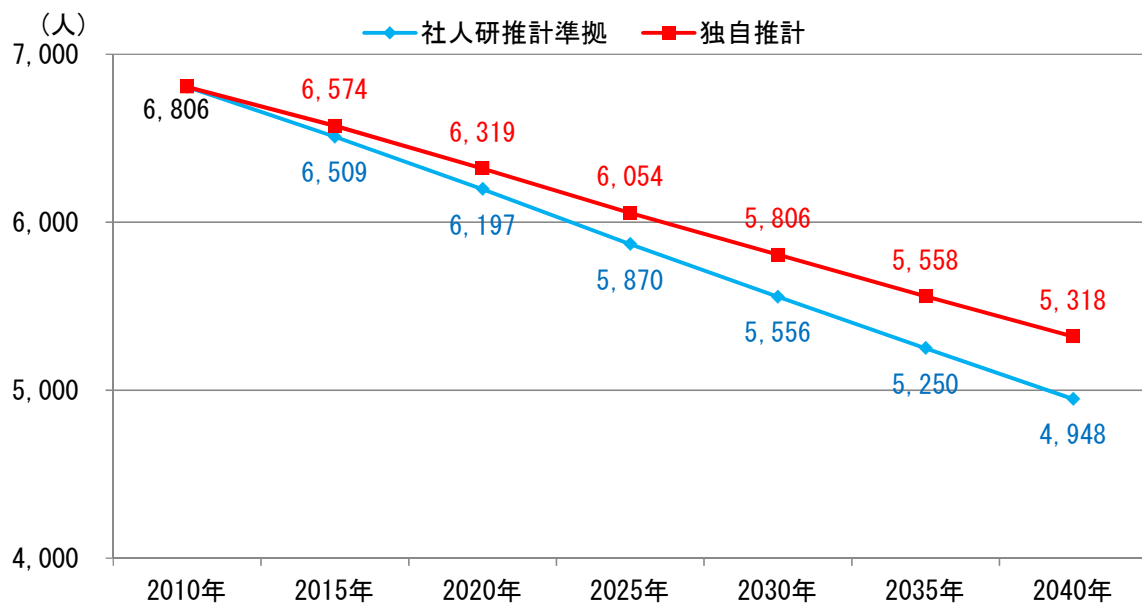
さらに、合計特殊出生率が県内でも比較的高い数値（平成22年：2.02）で推移しているものの、今後、20～39歳の若年女性が減少していくことを見据え、中長期的な視点に立って、「出生数の増加」による自然増を目指し、「知名町人口ビジョン」に示す目指すべき将来人口の実現を図る。

そのため、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出す。

2040年までに人口 **5,318** 人の達成

※2015年（平成27年）12月1日現在の人口：6,332人（住民基本台帳）

図表5 本町の総人口の長期的な見通し



※出所：国提供ワークシートより独自推計

4. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

本町においては、若者の10代後半での進学や就職等による島外への転出が顕著であるのに対し、大学卒業後の就職に伴う20代前半での転入は減少傾向となっており、それが人口減少の大きな要因となっている。

平成27年6月に行った高校生アンケートの結果によると、進学・就職で知名町を離れても、将来は島に帰ってきて生活したいと希望する生徒の割合は34.7%で、希望しない生徒の割合9.7%を大きく上回っている（どちらかという都希望する：40.3%、どちらかという都希望しない：15.3%）。

このことから、知名町は若者にとって住みやすく愛着のあるまちではあるものの、Uターンを考える就職や結婚の時期には、町内に希望する仕事がない等の理由により、Uターンをあきらめている人が多いことがうかがえる。

そのため本町では、多くの若者のUターンしたいという思いに十分に応えることができる雇用や子育てなどの環境づくりを進めるとともに、Uターンしたいと思われるふるさとの魅力づくりを進める。

また、ずっと知名町で暮らす人たちや、これから知名町で暮らしてみたいと思う人たちにとっても、まちにはいつも賑わいがあり、人と人とのつながりを実感することができる夢と温もりにあふれたまちづくりを進める。

そして、そのまちづくりを進めるために本町の総合戦略では、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組む。

5. 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

総合戦略の目標達成に向けて4つの基本目標を設定し、地方創生に向けて多角的に取り組む。

《基本テーマ》

子や孫が誇れるまちづくり

《総合戦略の4つの基本目標》

基本目標 1 いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備

基本目標 2 持続していくためのコミュニティの創出・育成

基本目標 3 未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり

基本目標 4 知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す

Ⅲ. 政策パッケージ

1. 基本目標 1



いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
知名町に住み続けたいとする割合	62.4%	75.0%

《基本的方向性》

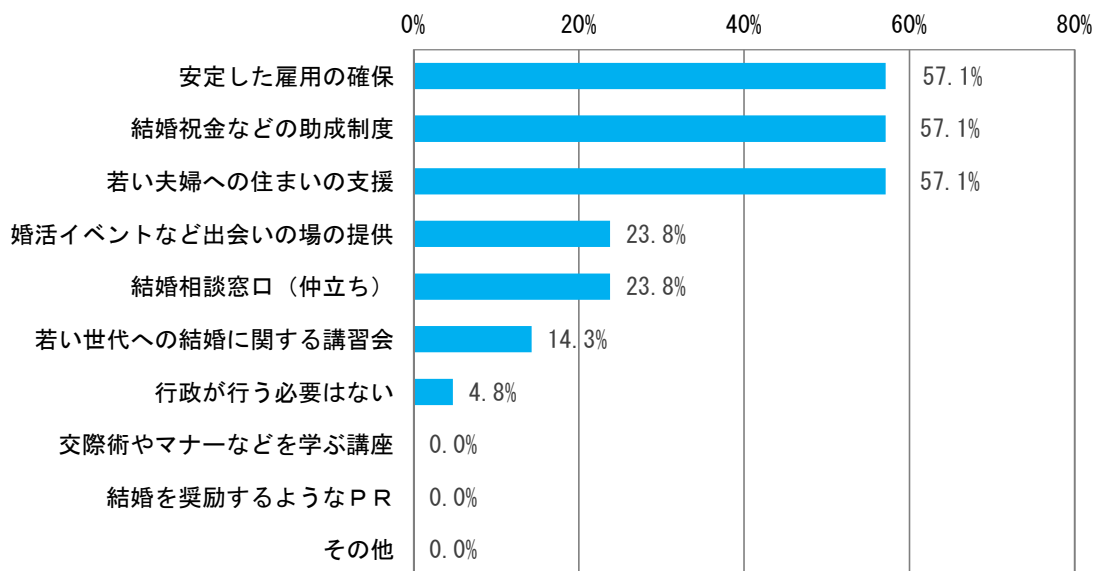
町民が暮らし続けたいと思えるような生活環境や町民の生活基盤の整備を行う。

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て応援宣言

《現在の課題》

若年世代の未婚率の上昇、晩婚化・晩産化が、少子化の原因となっており、結婚を支援する取組みとして「安定した雇用の確保」、「結婚祝金などの助成制度」、「若い夫婦への住まいの支援」などの経済的支援が挙げられている。

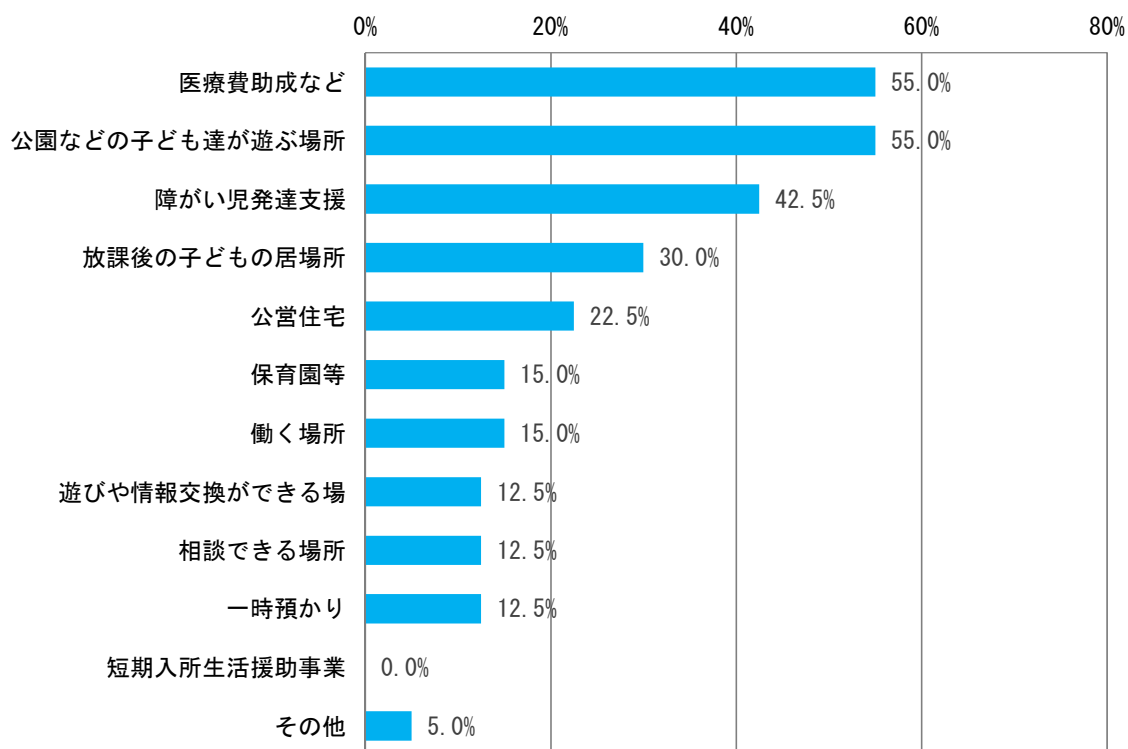
図表 9 結婚を支援するために、知名町が取組むべき事業(若年者アンケート)



本町の合計特殊出生率は2.02と全国的にも高位置にあり、今後も維持していくことが必要不可欠だが、出生数は少なくなることが予想される。

また、子育てにおいても、保護者の就労状況などに関わらず、全ての子育て家庭に対し、質の高い総合的な子育て支援を提供することが求められている。

図表 10 今後必要な子育て支援施策(若年者アンケート)



《必要な対応》

経済的な理由などで結婚に踏み出せないことから、若者の経済的負担軽減や町内事業所に対し正規雇用の促進を呼び掛ける。

民間組織と行政の協働による様々なイベントを通して、若者のニーズに合ったきめ細やかな支援を行う。また、全ての子育て家庭に対し、質の高い総合的な子育て施策を展開する。

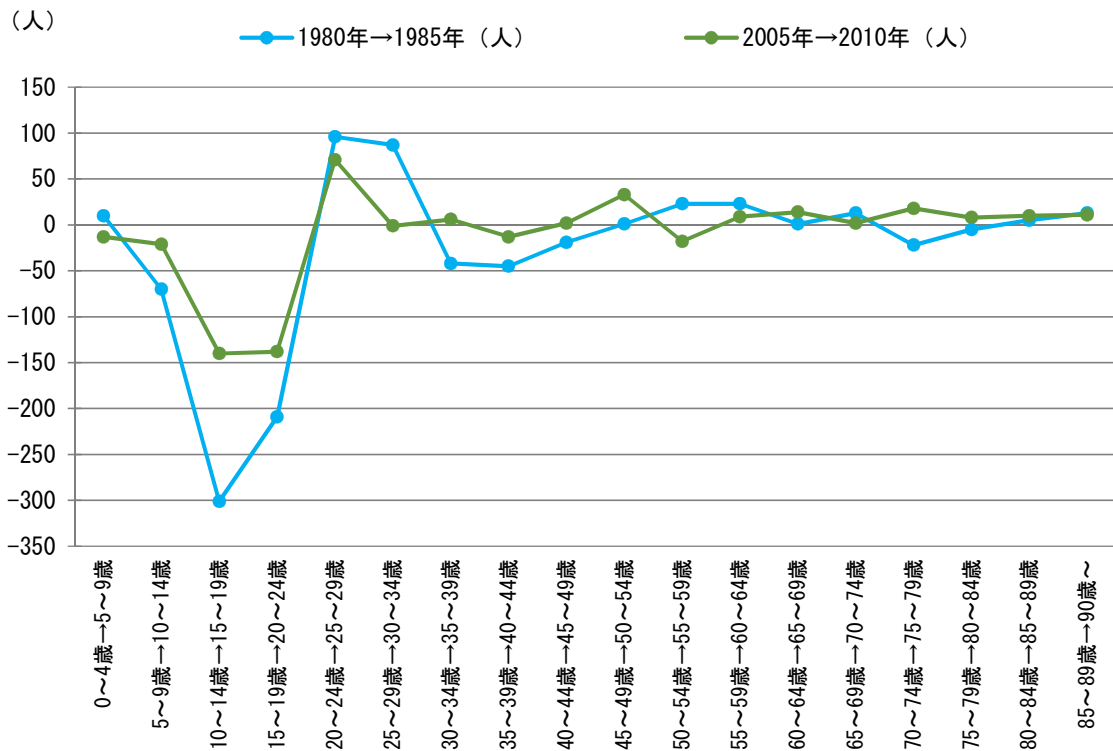
(2) 起業応援宣言

《現在の課題》

本町には働く場、特に「やりがいのある」高付加価値産業が少なく、若年世代の流出・人口減少をもたらしている。加えて、新型コロナウイルス感染症も影響してきている。

地域に新たなビジネスや雇用を創出し、域内経済の活性化にもつながる若者、女性を中心とした創業の促進がまだまだ不十分である。

図表 6 年齢階級別人口移動の長期的状況



※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

《必要な対応》

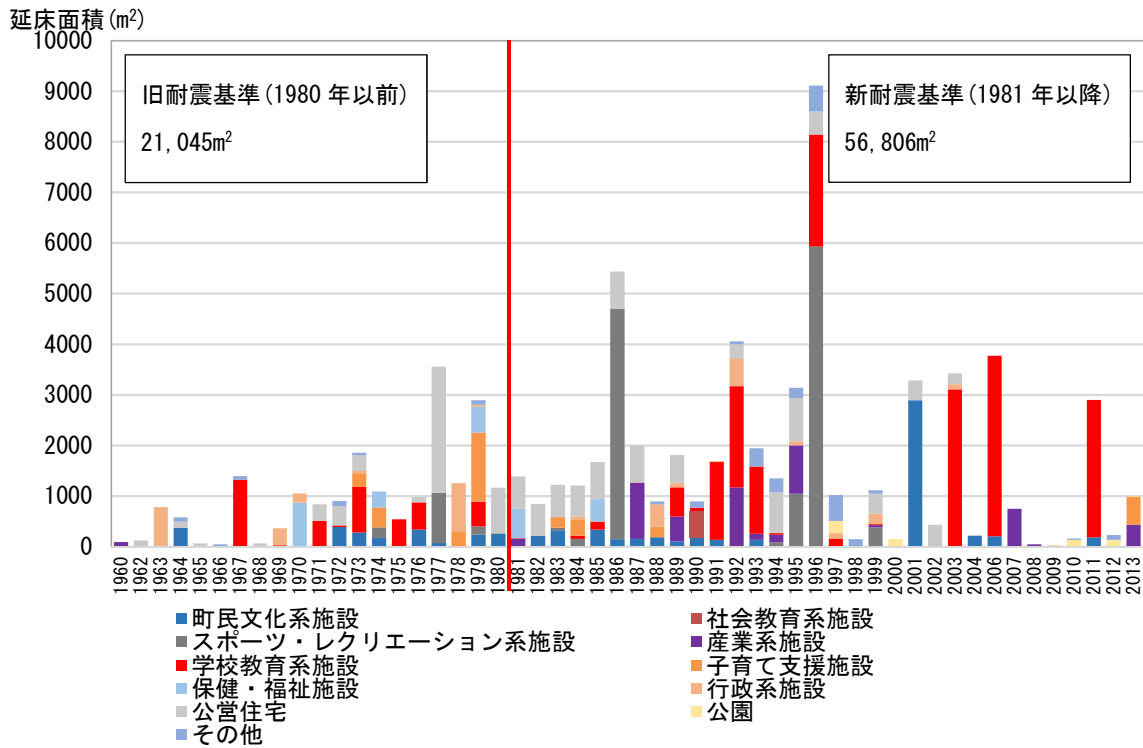
本町発のイノベーションによる新産業の創出・既存事業の高付加価値のための包括的な支援を展開する。また、各種融資制度を情報提供することにより、若者や女性の新規創業・起業支援対策を展開する。

(3) 公共施設の戦略的管理・運営宣言

《現在の課題》

少子高齢社会の進展に伴い行政需要が多様化する一方で、財政も極めて厳しい状況にあり、今後、約 40 年間に於いて、本町が保有する公共施設にかかる建替え・大規模改修費用は、総額 292 億円が必要と試算されている。

図表 12 年度別公共施設の整備状況



※出所：知名町公共施設白書

《必要な対応》

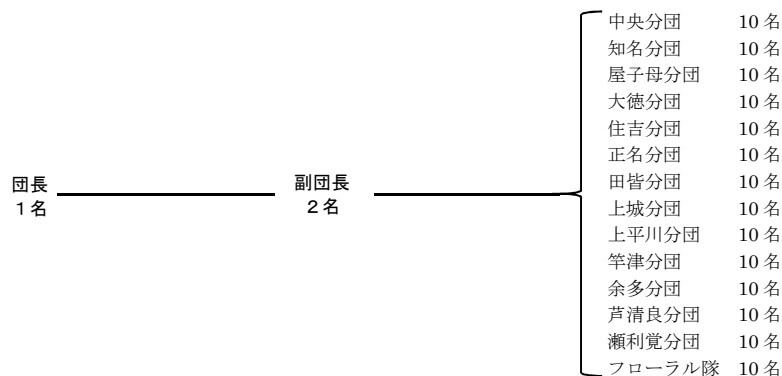
個別施設ごとの長寿命化計画を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築し、将来のまちの在り方を見据えた公共施設の再配置等を推進するための施策を展開する。

(4) 安全・安心のまちづくり宣言

《現在の課題》

防災対策として、知名町消防団は、広域消防組合の設立等により 21 集落を 13 分団及び女性団員からなるフローラル隊をもって組織し、火災・災害等に備えているが、災害発生時には、消防団の対応には限界があり、各字の自主防災組織の充実強化が今後の課題となっている。

図表 13 知名町消防団の編成



※出所：知名町地域防災計画より作成

《必要な対応》

防災・減災体制として、地域を守る各字の自主防災組織(消防団員)の維持・確保に努める。

(5) 健康いきいき宣言

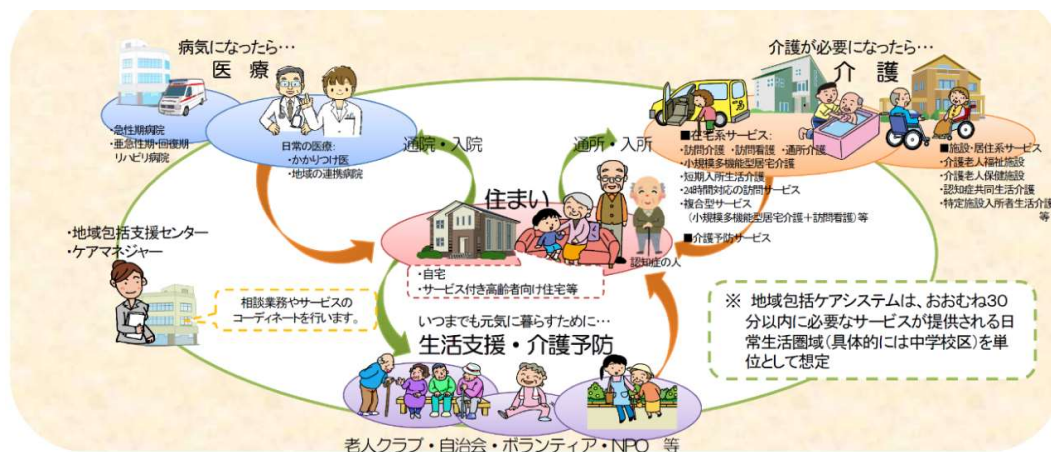
《現在の課題》

高齢化などにより、高齢者や障がい者などの生活上の支援を必要とする人々が増加するとともに、一人ひとりの抱える問題が多様化しており、地域包括支援センターや医療・介護関係者・民生委員などによる地域包括ケアシステムの構築、充実・強化を図る必要がある。

《必要な対応》

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように包括的な介護・医療維持施策(地域包括ケアシステムの構築)を展開する。

図表 14 地域包括ケアシステムの姿



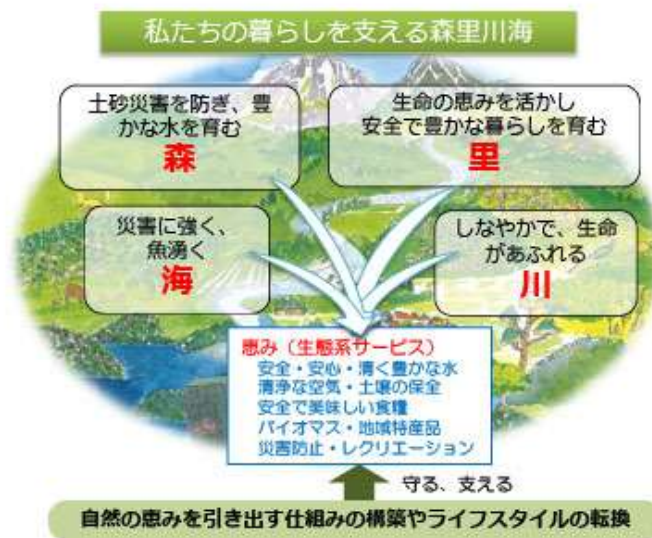
(6) 森・里・川・海保全宣言

《現状と課題》

大山は豊かな水をはぐくむ資源であり、この水が鍾乳洞を通して、海岸部で湧水となり、そこに集落が形成され、さらにはサンゴ礁などの海洋資源の維持につながっている。

しかしながら、これまでの生産性重視の生産活動等によって、これらの恵まれた自然環境の破壊が懸念されている。

図表 15 森・里・川・海が生み出す生態系サービス



※出所：「つなげよう、支えよう森里川海」（環境省 HP）

《必要な対応》

生産性重視の生活スタイルを見直し、自然に生かされていることを実感し、植林活動やビーチクリーン作戦などの環境保全活動を積極的に展開する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
合計特殊出生率	2.02	2.31
消防分団数	13分団1隊	13分団1隊
特定健診受診率	44.8%	60.0%
環境保全・管理・活用活動	—	20回(累計)

2. 基本目標2



持続していくためのコミュニティの創出・育成

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
集落数	21 集落	21 集落

《基本的方向性》

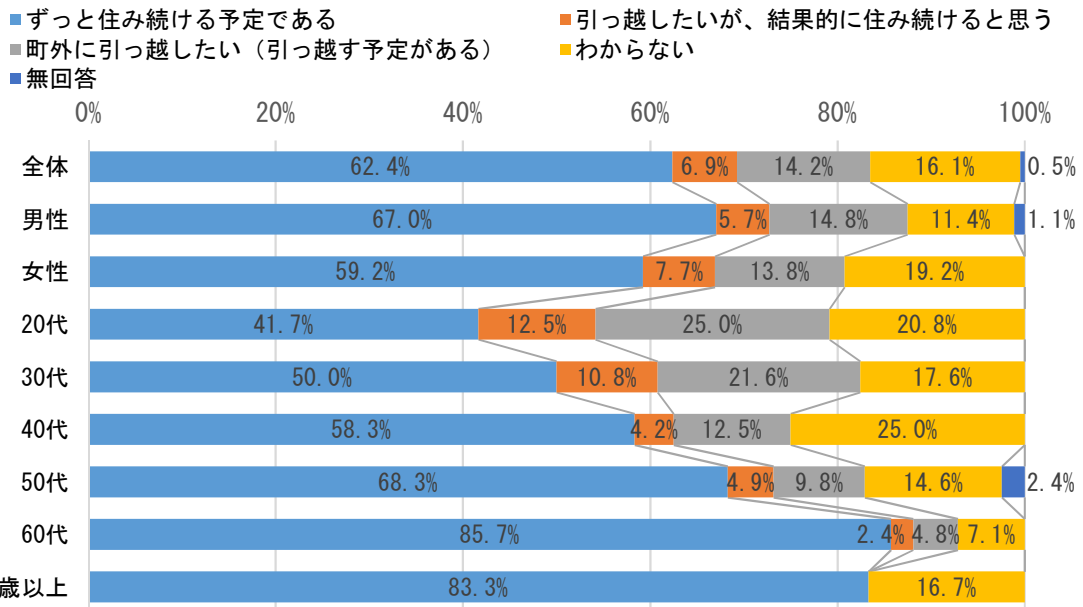
地域社会が持続していくために必要な子育て支援、医療・介護・保健・福祉の充実、防災・防犯推進などを行う。

(1) 集落（シマ）おこし宣言

《現在の課題》

集落では、若者の都市部流出に加え、組織の人材確保や、運営・活動資金の確保、集落活動離れなどが課題となっており、集落の弱体化へとつながっている。

図表 11 今後も知名町に住み続けるご予定ですか。（一般&若年者アンケート）



《必要な対応》

集落の活性化にむけて、住民が自ら考え、話し合い積極的に取り組む施策を展開する。

(2) UIO¹ターン応援宣言

《現在の課題》

移住関連情報は、主にインターネットで発信しているが、体系的な情報提供が整備されておらず、キーワード検索ができない状況である。また、しごとの相談との連携が十分ではなく、一括した情報の提供や場所の認知がされていないなど、移住を考える者の相談に一元的に対応できる体制が未整備である。

《必要な対応》

住まい、教育、医療などの生活面の情報だけでなく、農林漁業、企業等求人情報も加え、移住に必要な情報の一元的な提供システムを展開する。また、移住・定住に向けた空き家の利活用や複数地域に生活・就労の拠点を有する「二地域居住」を推進するため、空き家となっている個人住宅を、集落で管理する居住住宅を提供し、住みやすい環境整備を展開する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
移住者支援件数	12件	20件
高校生が帰ることを希望する割合	75.0%	80.0%

注1) ¹ UIO ターン Uターン：出身地に戻って居住すること, Iターン：出身地に関係なく地方へ居住すること
Oターン：ここでは2地域居住を指している

3. 基本目標3



未来を支える産業競争力の強化と次代を担う人づくり

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
就業人口	3,040人	2,900人
新規就農者数	0人	5人

《基本的方向性》

基幹産業である農業・水産業と観光をはじめとした商工業における農商工等連携の推進など産業競争力の強化と、次代の担い手をつくる教育振興などを進める事業。

(1) 知名ブランド推進宣言

《現在の課題》

本町は、農業生産性や農家所得等において県下でも高水準にあり、農業立町としての地位を築いているものの、国内外の価格競争など農業を取り巻く情勢は厳しい状況下にある。

また、地域産品（農林水産品、伝統工芸品等）の地域資源を有効に活用した地域ブランド等による付加価値向上がまだまだ不十分である。



サトウキビの調苗作業



パレイショ収穫作業



えらぶゆり



芭蕉布

《必要な対応》

農作物等の付加価値を高めるため、地域資源を活用した知名ブランドの開発に資する施策を展開

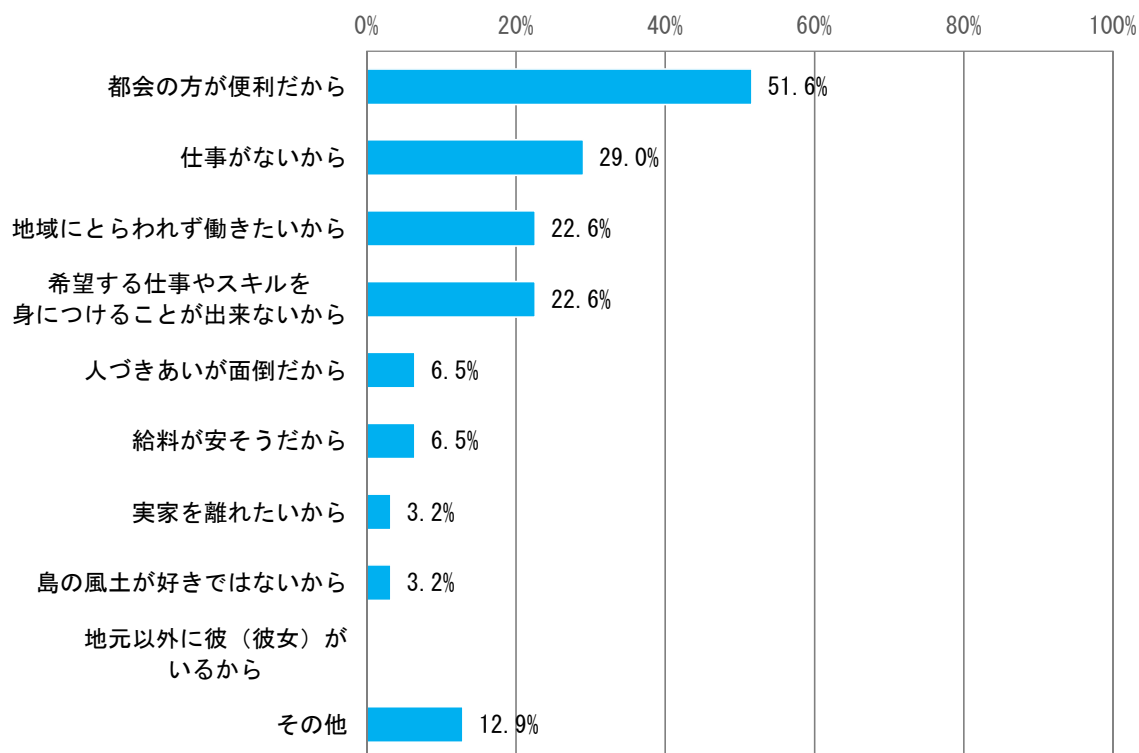
する。

(2) 高校生キャリアアップ応援宣言

《現在の課題》

総合学習等を活用し、キャリアアップに関する授業を実施しているものの、離島という地理的条件不利性からまだまだ不十分である。

図表8 高等教育機関卒業後島に帰ることを希望しない理由(高校生アンケート)



《必要な対応》

大学進学や就職など進路先の多くが島外である生徒に対し、目標や目的意識を明確化させ、キャリア意識の向上を図り、ふるさと回帰を促す人材育成支援プログラムを展開する。

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標名	基準値	戦略目標 (令和6年度)
知名ブランド開発協議会	—	1団体
女性就業者率	77.5% (平成22年国調)	80.0% (参考: 国目標73%)
高校生が帰ることを希望する割合	75.0%	80.0%

4. 基本目標4



知名町への新しい人の流れをつくり、関係人口の増加を目指す

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
沖永良部島入込客数	90,959人	100,000人

《基本的方向性》

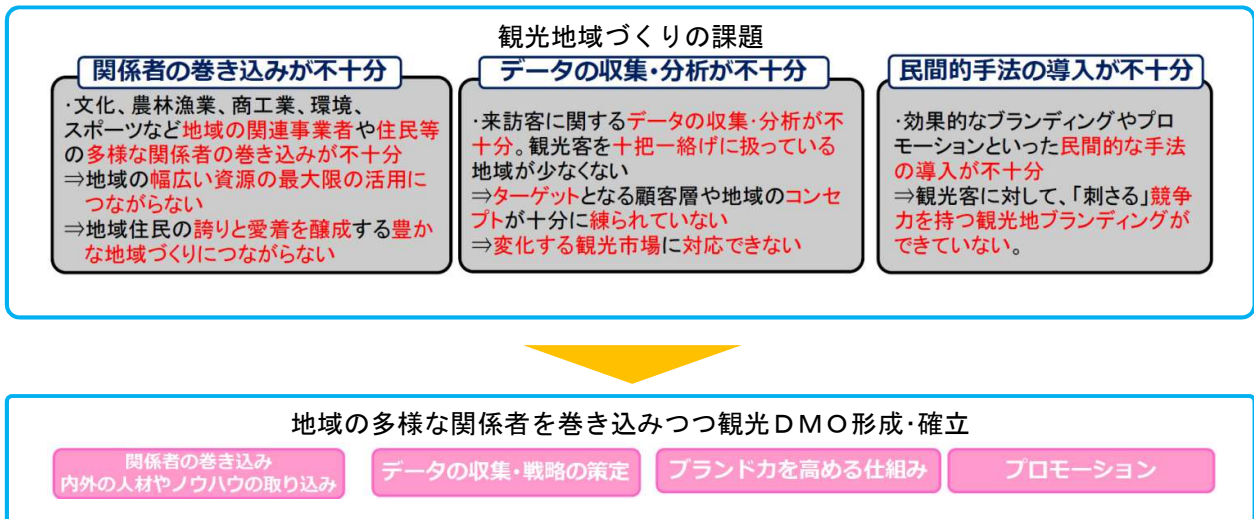
観光客はもとより、町外の都市部を拠点とする関係人口層や、中長期で滞在し町内消費にも貢献するリゾートバイト等の人材を確保し、関係人口増加を目指す。

(1) おきのえらぶ島観光カアアップ宣言

《現在の課題》

奄美琉球世界自然遺産登録に向け、観光産業の中心となる知名町・和泊町の観光協会を一本化し、一般社団法人おきのえらぶ島観光協会（平成27年4月）を設立し、観光産業の底上げを図っているが、未だ行政の財政支援割合が高いことから、民間的な経営感覚に乏しく、明確な観光戦略がないため、観光市場の変化に対応できていない状況にある。

図表7 観光DMO²形成・確立の必要性



※出所：観光庁ホームページ

注2) ²DMO : Destination Marketing/Management Organization (観光地域マーケティング・マネジメント)の略
観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

《必要な対応》

多様な観光ニーズに対応するため、おきのえらぶ島観光協会が中心となって取り組む「おきのえらぶ島観光戦略」の策定を支援する。
また、官民一体となった着地型観光商品の造成及び観光客の受入れ体制を充実し、入込み客数の増加に資する施策を展開する。

(2) 空き家利活用宣言

《現在の課題》

町内に空き家が点在し、危険家屋が出てきている。また、定住希望者の住宅確保が困難な状況にある。

《必要な対応》

空き家の改修。集落による管理。移住者向けへの情報発信。

(3) サテライトカレッジ開校宣言

《現在の課題》

若い世代が大学等の進学時に島外へ流出しているが、その要因として、魅力ある雇用がすくないことや高等教育機関がないことがあげられる。また、企業や地域社会の求める人材ニーズが多様化している都市部に比べ、地元企業に就職しない若者が多く、地域産業を自ら生み出す人材が不足している状況にある。

《必要な対応》

実践的・創造的な技術者の養成を推進するとともに、地元産業界等と連携した長期的な実習・共同研究など職業教育を充実し、地域産業を担う高度な専門的職業人の育成に取り組む大学誘致を展開する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	基準値	戦略目標（令和6年度）
空き家数	300	200
季節労働者数	—	60人

IV. 総合戦略の進捗管理

1. 推進にあたって

総合戦略に掲載した各プロジェクトは、町の最優先事項として、関連する課が相互に連携しながら柔軟に対応可能な体制を整備し推進していく。その上で客観性や透明性を確保し、より効果的に戦略を推進していくため、役場内の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、KPI動向を中心とした効果検証を行う。

検証結果は次年度以降の施策に反映させるため、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別のプロジェクトの内容や実施手法等は情勢に合わせて随時見直しを行い、予算との連動を図りながら人口減少克服・地方創生の実現に向けて取り組みを進める。

2. PDCA サイクルの確立

本総合戦略では4年間の取組に対する各政策分野の基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用する。

地方創生の実現は、息の長い取組が必要であり、これらの指標をもとに、取組の効果を定期的に検証するとともに、「しごと」「ひと」「まち」の好循環を確立する上で、国の施策や町内企業・近隣市町村の状況の変化に対応し、さらに効果的な施策を研究して柔軟に見直しを行う。

図表16 PDCAサイクルによる効果検証

